

請 負 契 約 書 (案)

業 務 名 一関工業高等専門学校ガスヒートポンプ式空調設備保守点検業務

請負代金額 金 円也
(うち消費税額及び地方消費税額 円也)

上記消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額に110分の10を乗じて得た額（以下「消費税等」という。）である。

発注者 独立行政法人国立高等専門学校機構 一関工業高等専門学校 契約担当役 事務部長 千葉進 と、受注者 との間において、頭書の業務について、上記の請負代金額で、次に定める条項により請負契約を締結する。

第1条 受注者は、保全業務特記仕様書に基づき、発注者の業務に支障を生じないよう業務を行うものとする。

第2条 契約期間は、令和6年4月1日から令和8年3月31日までとする。

第3条 受注者はこの契約締結後15日以内に、経費内訳明細書及び業務実施計画表を作成し、発注者の求めるところにより発注者に提出しなければならない。

第4条 業務報告書は、一関工業高等専門学校総務課施設係に提出するものとする。

第5条 請負代金は、別紙請負代金額内訳書により2回に支払うものとする。

第6条 請負代金は、発注者が受注者の適法な請求書を受理した日から60日以内に支払うものとする。

第7条 受注者は、故意又は過失、その他受注者の責に帰すべき事由により発注者の財産又は人身に損害を与えた場合には、その損害を賠償するものとする。

第8条 契約保証金は免除する。

第9条 受注者は、業務を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務の一部を第三者に請け負わせる必要がある場合は、あらかじめ発注者の書面による承諾を得るものとする。

第10条 受注者は、この契約に関して、次の各号の一つに該当するときは、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者が指定する期日までに支払わなければならない。

- 一 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条第1項に規定する排除措置命令又は同法第50条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令又は同法第66条第4項の審決が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を発注者が認めたときは、この限りでない。
- 二 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- 三 受注者（受注者が法人の場合であっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第4

5号) 第96条の3又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

3 受注者は、この契約に関して、第1項の各号の一つに該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。

第11条 発注者は、受注者が前条各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

第12条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

二 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

三 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

四 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

五 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

六 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が一号から五号までのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

七 受注者が、一号から五号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（六号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は請負代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第13条 発注者は、この契約期間中、必要があるときは保全対象の機器を廃止または更新等できるものとする。

第14条 発注者は、前条のほか、必要があるときは仕様書等を変更することができるものとする。

2 発注者は、仕様書等を変更する場合は、受注者と協議の上、請負代金額を変更することができるものとする。

第15条 発注者及び受注者は、自己の都合によりこの契約を解除するときは、60日前までに文書をもって相手方に通知するものとする。

第16条 発注者は受注者が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

一 正当な理由なく、履行開始日を過ぎても履行しないとき。

二 その責に帰すべき事由により履行開始日経過後、履行を開始する見込みが明らかにないと認められるとき。

三 第3条の規定により提出された書類について虚偽または不正の記載があると認められるとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することがで

きないと認められるとき。

五 受注者が正当な理由なく契約の解除を申し出たとき。

2 前項の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第17条 発注者は、契約が解除された場合においては、業務等の履行済み部分を検査のうえ、当該検査に合格した部分の履行済部分に相応する請負代金額を受注者に支払わなければならない。

第18条 発注者は、請負の目的物に瑕疵があるときは、受注者に対して目的物の引渡しを受けた日から1年以内にその瑕疵の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。

2 発注者は、請負の目的物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、前項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補又は損害賠償の請求をすることができない。ただし、受注者がその瑕疵があることを知っていたときは、この限りでない。

第19条 この契約についての必要な細目は、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則によるものとする。

第20条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

第21条 この契約において紛争が生じ、双方の協議により解決しないときの訴えの管轄については、一関工業高等専門学校所在地を管轄区域とする盛岡地方裁判所一関支部とする。

上記契約の成立を証するため、発注者・受注者は次に記名し印を押すものとする。

なお、この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和6年 月 日

発注者	岩手県一関市萩荘字高梨
	独立行政法人国立高等専門学校機構
	一関工業高等専門学校
	契約担当役 事務部長 千葉 進

受注者

請負代金額内訳書

対象期間	金額(税抜)	消費税額	金額(税込)
令和6年4月1日～令和7年3月31日	円	円	円
令和7年4月1日～令和8年3月31日	円	円	円
合 計	円	円	円